

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第76期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊吹 和彦
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	経営統括部長 大橋 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	4,032,827	3,764,747	9,046,157
経常利益 (千円)	376,635	327,935	944,211
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	243,255	144,782	544,801
中間包括利益又は包括利益 (千円)	78,847	38,621	174,118
純資産額 (千円)	12,097,221	12,195,475	12,253,512
総資産額 (千円)	15,521,412	15,599,283	16,288,997
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	99.90	59.92	224.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.9	78.2	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	797,252	34,060	1,073,711
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	582,192	258,780	1,252,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,872	104,253	318,284
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,417,680	3,107,740	2,919,153

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第75期中間連結会計期間における主要な経営指標等は、過年度の決算訂正を反映した指標等となっております。なお、同期間の訂正後の半期報告書については、2025年9月16日に提出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や米国の政策動向による影響などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経営環境のもと当社グループにおきましては、「つながる&見える化で、新たなモビリティ ファクトリー インフラを攻略する」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開するとともに、これを支えるサプライチェーンマネジメントの強化に取り組んでまいりました。また、生産性向上をねらい先行投資として導入した新規設備の運用に注力するなど、収益・利益の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は37億64百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は2億94百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益は3億27百万円（前年同期比12.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては1億44百万円（前年同期比40.5%減）となりました。なお、連結子会社である北陸ケーティシーツール株式会社における不適切会計事案の調査費用等5億87百万円を特別損失として計上しております。

事業セグメントごとの経営成績の概要につきましては、以下のとおりであります。

【工具事業】

主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードに、既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値向上などの事業戦略を展開しております。

開発面では、「安全、快適、能率・効率、環境」を追求するR&Dコンセプト「新・工具大進化」の具現化に向けた製品・サービスを市場投入しております。その一翼を担う「TRASAS (TRAcable Sensing and Analysis System)」シリーズは、IoT技術を搭載した工具や測定具、作業支援デバイス、これらのシステムソフトウェアで構成されており、作業データを無線でデバイスへ転送することで作業履歴の自動的な記録・管理・分析を可能にいたしました。

また、航空宇宙産業やMRO市場をはじめ様々な業界で安全に対する社会的要求が高まるなか、RFIDを搭載した「nepros ID」シリーズの展開に注力しております。同IoT工具を専用のスマートキャビネットなどと連携することで、実運用に即した統合型ソリューションへと昇華させております。2025年9月には、シンガポールで開催された展示会「MRO Asia-Pacific 2025」において、「MRO Technology Achievement of the Year (MROテクノロジー年間最優秀賞)」を日本企業で初めて受賞いたしました。また、米国の国際的デザイン賞である「IDEA 2025」においては、ファイナリストとして選出されております。

これらの成長戦略の柱となるIoT技術を用いたツールを中心に、作業管理のニーズが高い多様な業種へ向け、開発を展開してまいります。

さらに、京都大学との産学連携による共同研究を進めていた構造最適化手法「トポロジー最適化」を用いた従来の概念を覆す全く新しいツール「nepros neXT」シリーズを展開しております。引き続き、材料や構造・機構に関する新たな開発にも積極的に取り組んでまいります。

販売面では、国内営業の専門部隊である「凄腕究め隊」を中心に、全国の得意先やエンドユーザーに向けて「KTCものづくり技術館」に加え、お客様の現場にて様々な研修会の開催に注力しております。また、各種展示会において、自動車整備に関する数々の課題解決策の提案に注力しております。さらに、2025年8月には「鈴鹿8時間耐久ロードレース」の競技会場に向いて当社ブースを出展するなど、KTCブランドを浸透させ顧客の拡大に努めてまいりました。

当社のフラッグシップブランドである「nepros」は、誕生30周年を記念した限定工具セットの抽選販売を企画し、大きな反響をいただいております。今後もさらなる進化と、ブランド価値向上を図ってまいります。

生産面では、「新・工具大進化」を支えるためのものづくり革新を進めており、人とロボットそれぞれの長所を活かした協働環境の運用を目指しております。具体的には、脱着作業などの単純な繰返し作業は複数の加工設備に共用で使用可能な協働型ロボットが行い、人はより付加価値の高い作業へシフトすることが可能になり、独自の少人数化ラインの展開を目指すなど、「ものづくりの最適化」を図り生産性の向上を推進してまいります。

これらに加え、サプライチェーンマネジメントの強化を行うため、新規設備の導入を行い主力工場の改善に取り組むとともに、既に生産の各工程に導入した新規設備を本格稼働させ、とくに「nepros」「nepros ID」製品をベースとした各成長戦略の実現に向けて能力増強を図るなど、生産体制のさらなる安定と強化に取り組んでおります。また、物流業務やグループ内の生産拠点再編により、リスク管理への対応と各成長戦略を見据えた工場再編に着手いたしました。

なお、当社グループは、ESGの取り組みを、「地球に、社会に、私たちができること」として、「E 地球環境に徹底的に貢献する」、「S あらゆるステークホルダーと共生する」、「G 持続可能な信頼される企業であり続ける」を基本方針に掲げ、安全・安心で持続可能な社会の実現に向け取り組んでおります。2025年4月からサステナビリティ委員会を設置し、下部組織として3つの分科会を設け「企業と社会の持続可能性の両立」を目指し、その取り組みを“強化・加速”してまいります。

その取り組みの一つとして、E：環境面では、2025年10月の稼働に向け、本社敷地内の一部工場の屋根に太陽光発電パネルの設置に着手しております。使用する電力量の一部を太陽光発電で賄うことで、温室効果ガス排出を抑制し、地球温暖化対策や環境保護に貢献してまいります。また、S：社会面では、多様化する社会において、未来で活躍できる技術者の育成のため、国立大学法人奈良女子大学工学部と連携し当社グループの従業員が講師として参加するなど、産学連携を通じた「技術（技術の教育）」分野でのオープンイノベーションを推進しております。G：ガバナンス面では、すべてのステークホルダーにとって「価値ある企業」であり続けるために、より強固な経営基盤の構築（内部統制の徹底、コンプライアンスの徹底）に取り組んでまいります。

これらの結果、展示会への積極的な参加等により潜在需要の掘り起こしに注力した一方、市販部門及び直販部門における販売が前年同期の水準に及ばなかったことに加え、当社製品のデジタルトルクレンチの自主回収に伴う影響等もあり、当中間連結会計期間の売上高は36億32百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は2億3百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

【ファシリティマネジメント事業】

当事業部門では、所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しております。不動産の賃貸については、全ての物件で高い入居率を確保しております。引き続き入居者満足度の向上を図り、収益の安定化に取り組んでまいります。また、2025年2月には、久御山町に新たな収益物件を取得し、賃貸物件として運営を開始いたしました。

当中間連結会計期間におきましては、所有不動産の安定的な稼働や、新たな収益物件の貢献もあり、売上高は1億32百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は90百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

（２）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、155億99百万円となり、前連結会計年度末に対し6億89百万円減少となりました。その主な内容は、商品及び製品が3億42百万円、現金及び預金が1億78百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が8億30百万円、電子記録債権が2億15百万円、投資有価証券が1億68百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、34億3百万円となり、前連結会計年度末に対し6億31百万円減少となりました。その主な内容は、その他流動負債が2億25百万円、支払手形及び買掛金が1億47百万円、未払法人税等が91百万円、製品回収関連損失引当金が78百万円、未払金及び未払費用が61百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、121億95百万円となり、前連結会計年度末に対し58百万円減少となりました。その主な内容は、利益剰余金が48百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が95百万円減少したことなどによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、固定資産の取得による支出、配当金の支払等で資金を支出したものの、主に投資有価証券の売却や営業活動で獲得した資金がそれらの支出を上回った結果、前連結会計年度末に比べて1億88百万円増加し、31億7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は34百万円（前年同期は7億97百万円）となりました。これは主に売上債権の減少10億45百万円（前年同期は6億21百万円）、税金等調整前中間純利益2億26百万円（前年同期は3億76百万円）などによる資金の増加があった一方、投資有価証券売却益5億6百万円（前年同期は-百万円）、棚卸資産の増加3億80百万円（前年同期は59百万円）、仕入債務の減少1億60百万円（前年同期は43百万円）法人税等の支払額1億48百万円（前年同期は1億94百万円）などによる資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、増加した資金は2億58百万円（前年同期は5億82百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入5億36百万円（前年同期は-百万円）などによる資金の増加があった一方、固定資産の取得による支出2億93百万円（前年同期は5億74百万円）があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は1億4百万円（前年同期は2億13百万円）となりました。これは主に配当金の支払額96百万円（前年同期は1億22百万円）があったことなどによるものであります。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億10百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（７）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,900,000
計	9,900,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,477,435	2,477,435	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,477,435	2,477,435	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	2,477	-	1,032,088	-	2,562,439

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
宇城邦英	京都府向日市	1,720	7.12
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 5	1,190	4.92
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区丸の内 2 丁目 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12)	1,160	4.80
株式会社京都銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12)	1,080	4.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町 2 丁目 6 - 4	946	3.91
山崎道子	京都府京都市	893	3.70
京華産業株式会社	京都市中京区西ノ京東中合町73	863	3.57
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	800	3.31
K T C 従業員持株会	京都府久世郡久御山町佐山新開地128	728	3.01
K T C 共栄持株会	京都府久世郡久御山町佐山新開地128	604	2.50
計	-	9,985	41.33

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,408,300	24,083	-
単元未満株式	普通株式 8,135	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,477,435	-	-
総株主の議決権	-	24,083	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥 羽渡瀬町101番地	61,000	-	61,000	2.46
計	-	61,000	-	61,000	2.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,036,153	3,214,740
受取手形及び売掛金	1,834,516	1,004,043
電子記録債権	851,409	636,263
商品及び製品	2,521,811	2,864,573
仕掛品	754,714	795,787
原材料及び貯蔵品	391,242	387,533
その他	168,477	215,669
貸倒引当金	449	278
流動資産合計	9,557,875	9,118,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,477,120	1,435,732
機械装置及び運搬具（純額）	800,411	804,702
工具、器具及び備品（純額）	104,621	94,949
土地	2,127,762	2,127,762
その他（純額）	62,916	59,610
有形固定資産合計	4,572,833	4,522,757
無形固定資産		
のれん	39,656	33,047
その他	227,312	211,818
無形固定資産合計	266,968	244,866
投資その他の資産		
投資有価証券	1,722,807	1,554,003
その他	168,512	159,323
投資その他の資産合計	1,891,320	1,713,326
固定資産合計	6,731,122	6,480,950
資産合計	16,288,997	15,599,283
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,051	232,595
電子記録債務	69,069	55,017
短期借入金	900,000	900,000
未払金及び未払費用	741,051	679,796
未払法人税等	168,358	76,450
賞与引当金	128,159	136,818
製品回収関連損失引当金	131,685	53,430
その他	385,363	159,636
流動負債合計	2,903,739	2,293,746
固定負債		
役員退職慰労引当金	500	762
退職給付に係る負債	669,053	684,156
その他	462,192	425,142
固定負債合計	1,131,745	1,110,060
負債合計	4,035,485	3,403,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,579,238	2,579,238
利益剰余金	7,736,109	7,784,233
自己株式	133,345	133,345
株主資本合計	11,214,090	11,262,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,017,228	922,164
退職給付に係る調整累計額	22,193	11,096
その他の包括利益累計額合計	1,039,422	933,261
純資産合計	12,253,512	12,195,475
負債純資産合計	16,288,997	15,599,283

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	4,032,827	3,764,747
売上原価	2,467,039	2,230,589
売上総利益	1,565,787	1,534,157
販売費及び一般管理費	¹ 1,235,252	¹ 1,239,994
営業利益	330,535	294,163
営業外収益		
受取配当金	28,116	32,419
債務取崩益	18,752	-
その他	3,969	8,216
営業外収益合計	50,837	40,636
営業外費用		
支払利息	3,097	5,470
その他	1,639	1,393
営業外費用合計	4,737	6,863
経常利益	376,635	327,935
特別利益		
投資有価証券売却益	-	² 506,744
特別利益合計	-	506,744
特別損失		
固定資産除売却損	236	21,145
特別調査費用等	-	³ 587,089
特別損失合計	236	608,235
税金等調整前中間純利益	376,398	226,444
法人税、住民税及び事業税	123,258	60,363
法人税等調整額	9,884	21,297
法人税等合計	133,143	81,661
中間純利益	243,255	144,782
親会社株主に帰属する中間純利益	243,255	144,782

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	243,255	144,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320,067	95,064
退職給付に係る調整額	2,035	11,096
その他の包括利益合計	322,102	106,161
中間包括利益	78,847	38,621
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	78,847	38,621

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	376,398	226,444
減価償却費	223,627	200,526
のれん償却額	6,609	6,609
長期前払費用償却額	7,272	3,939
貸倒引当金の増減額 (は減少)	86	171
賞与引当金の増減額 (は減少)	30,084	8,659
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	28,665	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,820	262
製品回収関連損失引当金の増減額 (は減少)	-	78,255
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	9,120	4,005
受取利息及び受取配当金	29,012	36,217
支払利息	3,097	5,470
投資有価証券売却損益 (は益)	-	506,744
固定資産除売却損益 (は益)	236	21,145
売上債権の増減額 (は増加)	621,090	1,045,618
棚卸資産の増減額 (は増加)	59,060	380,125
その他の資産の増減額 (は増加)	17,037	47,825
仕入債務の増減額 (は減少)	43,932	160,712
その他の負債の増減額 (は減少)	60,007	94,267
未払消費税等の増減額 (は減少)	12,339	66,492
小計	966,845	151,872
利息及び配当金の受取額	28,719	36,046
利息の支払額	3,390	5,466
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	194,921	148,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,252	34,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	22,000
投資有価証券の売却による収入	-	536,609
固定資産の取得による支出	574,636	293,806
長期前払費用の取得による支出	10,813	-
その他の投資の取得による支出	3,630	3,462
その他の投資の回収による収入	6,887	9,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	582,192	258,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	122,135	96,658
自己株式の取得による支出	85,250	-
リース債務の返済による支出	6,487	7,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,872	104,253
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,187	188,587
現金及び現金同等物の期首残高	3,416,493	2,919,153
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,417,680	3,107,740

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
貸倒引当金繰入額	86千円	171千円
給与手当及び賞与	284,097	294,428
賞与引当金繰入額	57,649	60,596
退職給付費用	16,261	11,611
役員退職慰労引当金繰入額	330	262

２ 投資有価証券売却益

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

当社が保有する投資有価証券の一部（上場株式 1 銘柄）の売却に伴うものであります。

３ 特別調査費用等

前中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

当社の連結子会社である北陸ケーティーツール株式会社における不適切会計事案に関連して発生した、特別調査委員会による調査費用や過年度の決算訂正に関連する費用を特別調査費用等として計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	3,424,680千円	3,214,740千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	7,000	107,000
現金及び現金同等物	3,417,680	3,107,740

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,135	利益剰余金	50	2024年3月31日	2024年6月27日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	96,674	利益剰余金	40	2024年9月30日	2024年12月3日

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月6日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式31,000株、85,250千円を取得いたしました。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,658	利益剰余金	40	2025年3月31日	2025年6月30日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	96,654	利益剰余金	40	2025年9月30日	2025年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	ファシリティ マネジメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,913,155	119,671	4,032,827	-	4,032,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,913,155	119,671	4,032,827	-	4,032,827
セグメント利益	246,089	84,445	330,535	-	330,535

(注)セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	ファシリティ マネジメント 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,632,350	132,397	3,764,747	-	3,764,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,632,350	132,397	3,764,747	-	3,764,747
セグメント利益	203,991	90,171	294,163	-	294,163

(注)セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	工具事業	ファシリティマネジメント事業	
一時点で移転される財	3,906,844	19,550	3,926,395
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,311	100,121	106,432
顧客との契約から生じる収益	3,913,155	119,671	4,032,827
外部顧客への売上高	3,913,155	119,671	4,032,827

(注) ファシリティマネジメント事業の一定の期間にわたり移転される財又はサービスには、「その他の収益」である賃貸料収入等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	工具事業	ファシリティマネジメント事業	
一時点で移転される財	3,625,199	20,411	3,645,610
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7,151	111,986	119,137
顧客との契約から生じる収益	3,632,350	132,397	3,764,747
外部顧客への売上高	3,632,350	132,397	3,764,747

(注) ファシリティマネジメント事業の一定の期間にわたり移転される財又はサービスには、「その他の収益」である賃貸料収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	99円90銭	59円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	243,255	144,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	243,255	144,782
普通株式の期中平均株式数(株)	2,434,933	2,416,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....96,654千円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月2日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

京都機械工具株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 源
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 剛
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中

間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。